

2. 歳入・歳出決算の特徴

(1) 市税について

25年度の市税決算額は、前年度に比べて、**61億3,600万円(0.9%)増の7,073億6,200万円**となり、**2年ぶりの増収**となりました。これは、**個人市民税**が年少扶養控除の廃止の影響の平年度化などにより、**10億5,600万円(0.4%)の増**、**固定資産税**が家屋の新增築などにより**19億7,800万円(0.8%)の増**、**法人市民税**が法人実効税率の引下げの影響を受けるも、企業収益の回復により**600万円の増**、**市たばこ税**が税率改正などにより**23億6,500万円(10.7%)の増**となったことによるものです。

また、**収納率**については、現年課税分を中心とした収納対策などにより、**前年度に引き続き過去最高の98.5%(0.3ポイント増)**となり、**市税滞納額は、前年度から13億4,700万円減少し、約93億円**となりました。

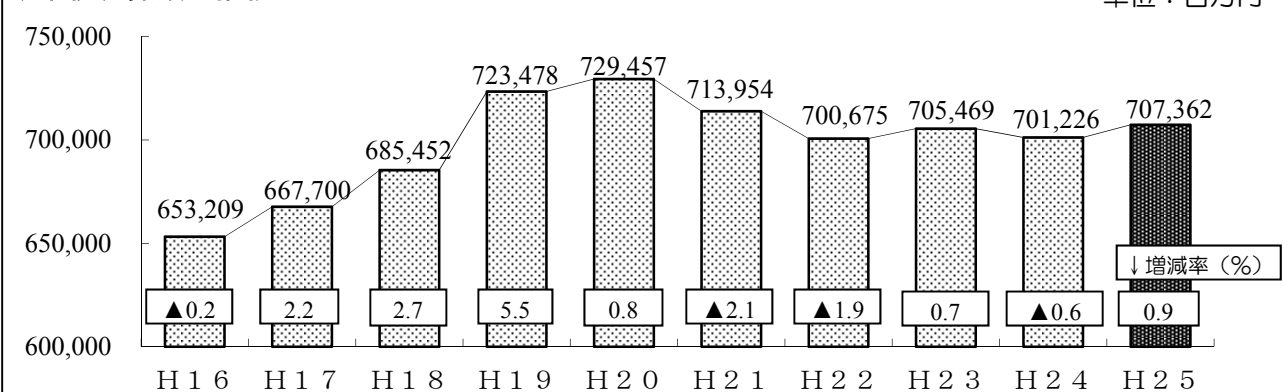
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	25年度				24年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	341,908	347,661	346,435	0.3%	345,373	4,527	▲1,226	1,062
個人分	287,064	287,665	288,228	0.4%	287,172	1,164	563	1,056
法人分	54,844	59,996	58,207	0.0%	58,201	3,363	▲1,789	6
固定資産税	261,627	261,728	262,020	0.8%	260,042	393	292	1,978
市たばこ税	23,571	24,274	24,514	10.7%	22,149	943	240	2,365
事業所税	17,342	17,478	17,348	0.2%	17,314	6	▲130	34
都市計画税	54,993	55,064	55,052	1.2%	54,410	59	▲12	642
その他	1,987	1,983	1,993	2.8%	1,938	6	10	55
市税合計	701,428	708,188	707,362	0.9%	701,226	5,934	▲826	6,136

◇市税決算額の推移

単位：百万円



◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

93.0

94.0

95.0

96.0

97.0

98.0

99.0

400

300

200

100

0

H16

H17

H18

H19

H20

H21

H22

H23

H24

H25

滞納額
—●— 収納率

収納率 (%)

263

229

204

200

189

171

149

125

106

93

95.3

96.2

96.7

96.9

97.0

97.1

97.5

97.9

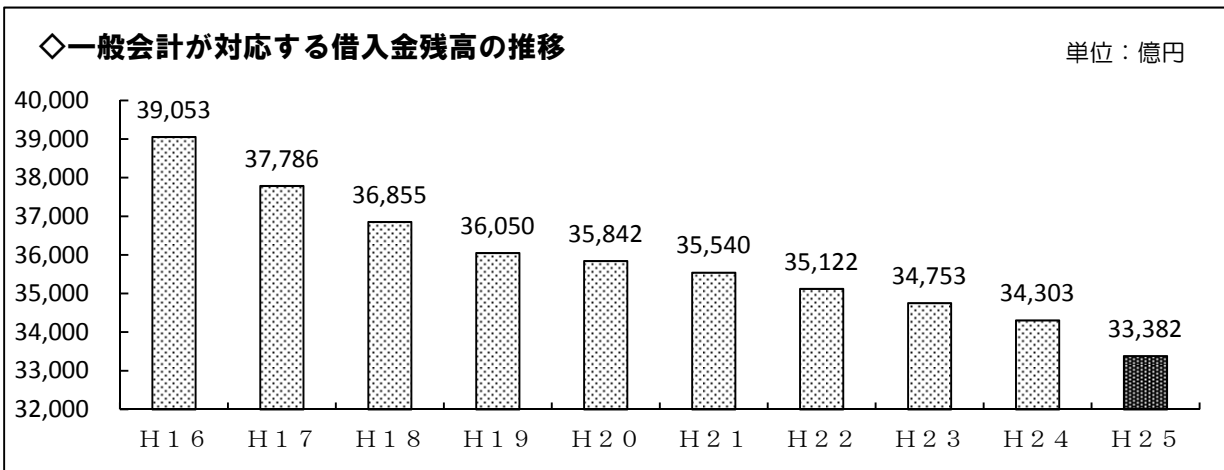
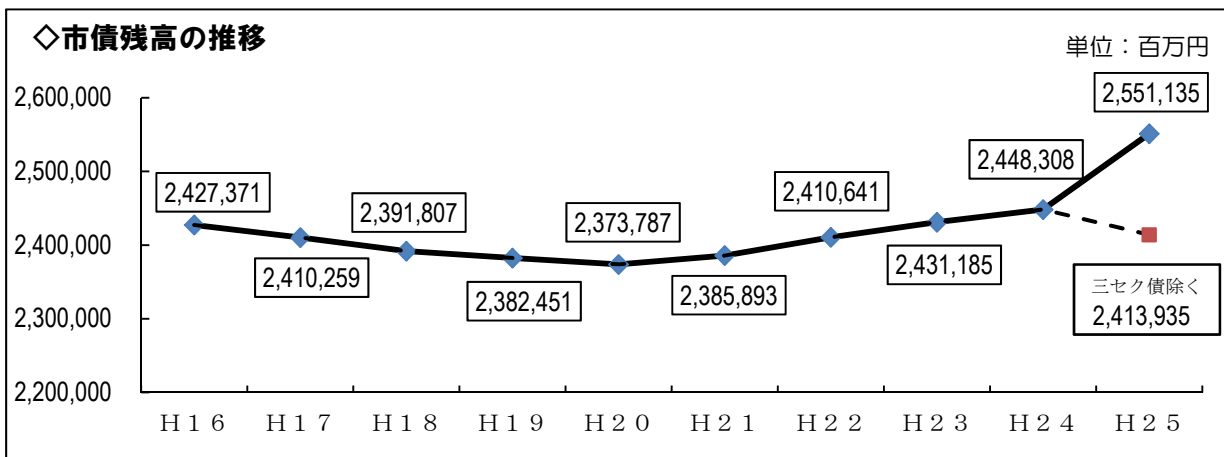
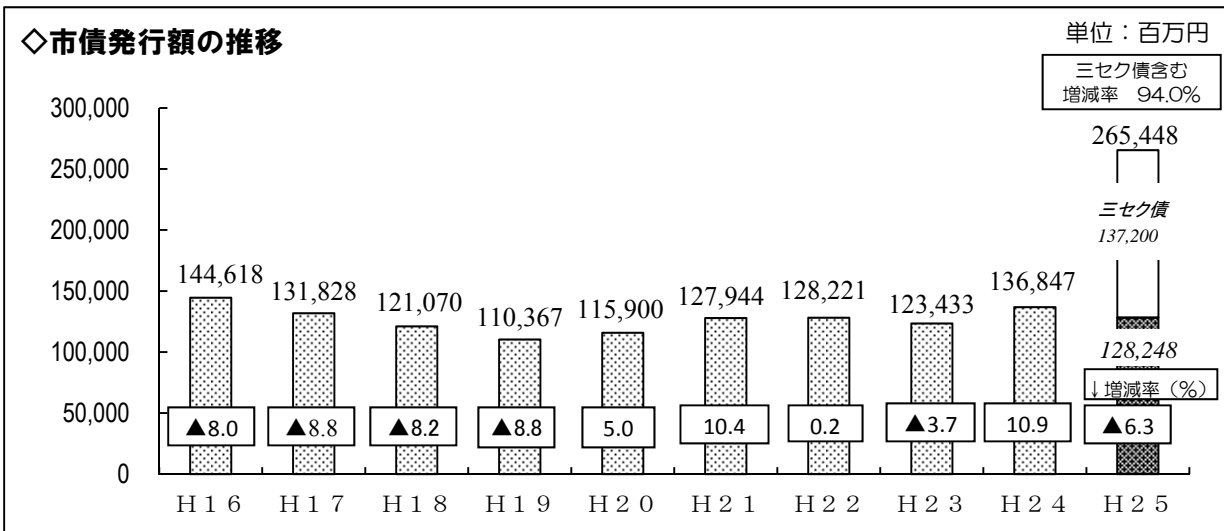
98.2

98.5

(2) 市債について

25年度の市債発行額は、前年度に比べ1,286億100万円増の2,654億4,800万円となりました。これは、横浜市土地開発公社の解散のため、第三セクター等改革推進債（以下、三セク債）を1,372億円発行したことなどによるものです。

また、一般会計の市債残高は、前年度末に比べ1,028億2,700万円増の2兆5,511億3,500万円となりましたが、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ921億円減の3兆3,382億円となり、中期4か年計画で掲げた目標（3兆4,000億円以下に縮減）を達成しました。



(3) その他の歳入について

地方交付税については、普通交付税の減などにより、前年度と比べ**20億5,600万円(▲8.4%)減の225億1,900万円**となりました。

国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債**は前年度と比べ**80億円増の740億円**となり、臨時財政対策債を含む**広義の地方交付税額**では、前年度と比べ**59億4,400万円の増の965億1,900万円**となりました。

また、**県税交付金**が、株価の急回復を受けた株式等譲渡所得割交付金の増(48億1,800万円(1015.2%)増)や企業の増配等による配当割交付金の増(12億9,400万円(75.6%)増)などにより、**前年度と比べ48億3,500万円(9.0%)増の587億2,500万円**となりました。

(※下表 県税交付金決算額の前年度対比 参照)

その他、国により特別に措置された地域の**元気臨時交付金**(198億7,700万円(皆増))なども含め**国庫支出金(311億8,600万円(14.8%)増)**などの特定財源の確保を図りつつ、当初予算編成時に見込まれた一般財源不足を補うため、基金からの繰入金として**財政調整基金を29億円、資産活用推進基金を65億円**活用しました。

◇県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	25年度				24年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
利子割交付金	1,379	1,320	1,355	▲10.6%	1,516	▲24	35	▲161
配当割交付金	1,436	1,916	3,006	75.6%	1,712	1,570	1,090	1,294
株式等譲渡 所得割交付金	379	627	5,293	1015.2%	475	4,914	4,666	4,818
地方消費税 交付金	32,999	32,897	33,488	▲0.9%	33,776	489	591	▲288
ゴルフ場利用税 交付金	146	156	155	0.9%	153	9	▲1	2
自動車取得税 交付金	4,263	4,292	4,153	▲17.3%	5,020	▲110	▲139	▲867
軽油引取税 交付金	10,937	10,981	11,275	0.3%	11,239	338	294	36
県税交付金合計	51,539	52,189	58,725	9.0%	53,890	7,186	6,536	4,835

(4) 歳出について ～中期4か年計画の総仕上げの年として、施策・事業を推進～

25年度は、横浜市地震防災戦略に基づいて災害に強いまちづくりを進めるとともに、保育所待機児童の解消や児童虐待対策の推進、学校教育環境の充実など子育て安心社会の実現、中小企業の振興・支援、道路・港湾施設・鉄道等の整備、文化芸術・観光・MICEの推進等による横浜経済の活性化など、中期4か年計画の施策・事業を推進しました。横浜市土地開発公社については、第三セクター等改革推進債等を活用し、26年3月に解散しました。

また、国の緊急経済対策を踏まえ、25年2月補正予算に計上した震災対策やインフラ施設の老朽化対策等については、市民生活・市内経済最優先の観点から、事業の効果が早期に浸透するよう、迅速・着実な執行に努めました。